

説明資料 第1稿)での記載箇所	章項目	5 3 3	ページ	p.18	行	4行目
事業名	河川管理施設の耐震点検		河川名	淀川水系		
府 県	流域 2府 4県	市町村	沿川市町村		地先	_____

●現状の課題  
 淀川大堰や毛馬排水機場等の一部を除き、完成以降20～30年経過している河川管理施設について耐震点検が実施されておらず安全性が確認されていない。

●河川整備の方針  
 排水機場、樋門等の耐震点検を実施するとともに耐震対策を進めていく。

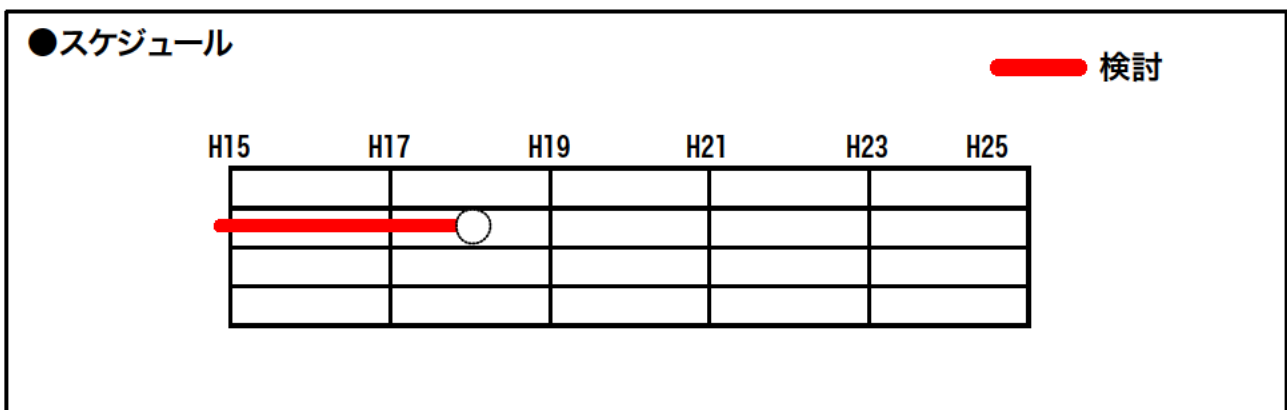


●具体的な整備内容

- ・上記(淀川大堰、毛馬排水機場)以外の河川管理施設の耐震点検の実施、対策の検討

検討内容

- 耐震点検の実施
- 耐震対策の検討



●施設数 (直轄対象施設)

堰	1	箇所
揚・排水機場	8	箇所
樋門等	83	箇所
水閘門	8	箇所
陸閘等	13	箇所
計	113	箇所

●大規模排水機場等の耐震点検



説明資料 第1稿)での記載箇所	章項目	5 3 3	ページ	p.18	行	6行目
事業名	淀川大堰閘門設置検討事業		河川名	淀川		
府県	大阪府	市町村	大阪市		地先	

●現状の課題  
 兵庫県南部地震時には、建物の崩壊等により陸上交通がマヒし、負傷者の輸送や復旧作業のための資材輸送等に支障を生じたことから、震災時の緊急輸送を目的として淀川の船着場の整備とあわせて、河川敷内に緊急用河川敷道路を整備してきたところであるが、淀川大堰から三川合流点までの区間で連続的に通行できない区間(約5km)がある。

●河川整備の方針  
 淀川大堰閘門設置については、別途行う検討結果を受け、堤防強化との優先度を検討のうえ、実施の判断を行う。

●位置図

●具体的な整備(検討)内容  
 淀川大堰閘門設置  
 淀川大堰閘門設置については、「淀川大堰閘門検討委員会」及び「淀川舟運研究会」において継続検討

●スケジュール

	H15	H17	H19	H21	H23	H25
○	■					
○	■					
○	■					

■ 検討  
■ 試行委員会

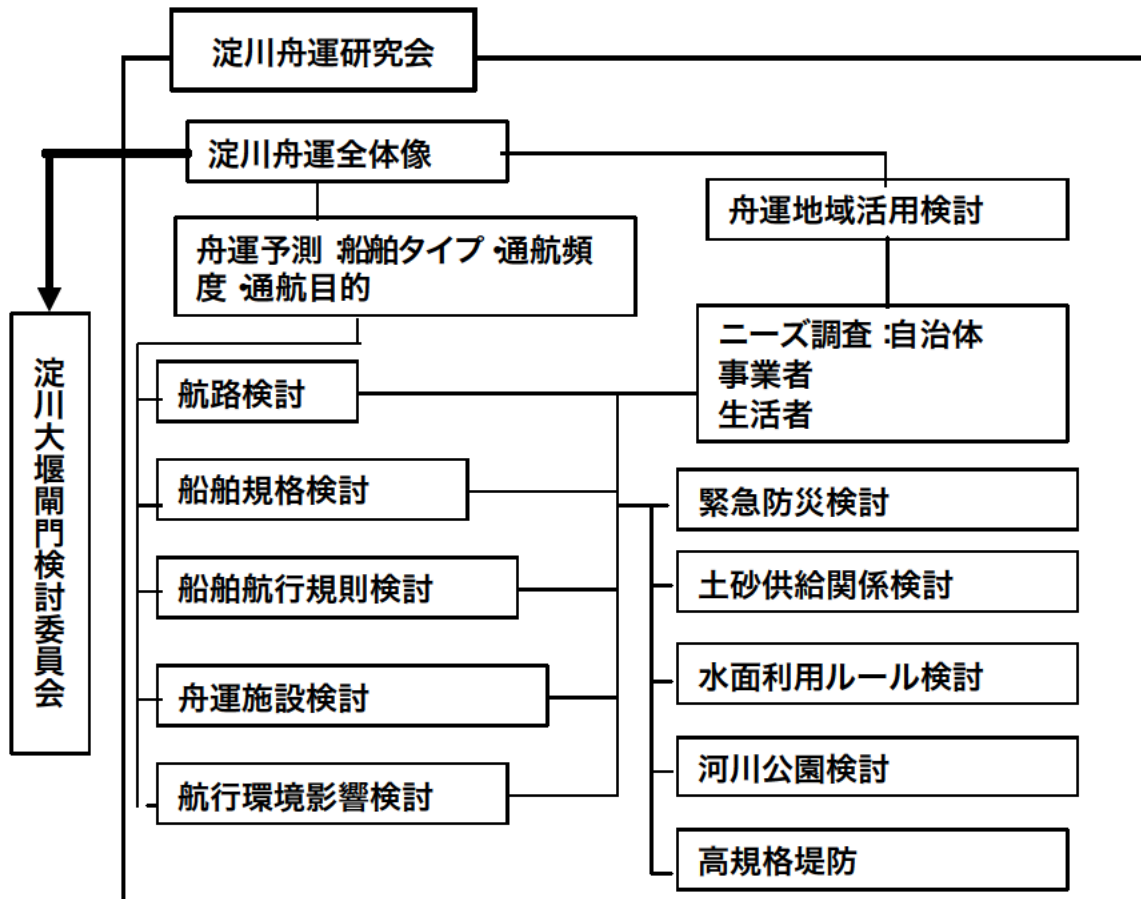
淀川舟運研究会  
 淀川大堰閘門検討委員会



●写真



●フローチャート





説明資料 第1稿)での記載箇所	章項目	5.3.3	ページ	P.18	行	9行目
事業名	津波のソフト対策		河川名	淀川、猪名川		
府県	大阪府、兵庫県	市町村	大阪市、尼崎市等		地先	-

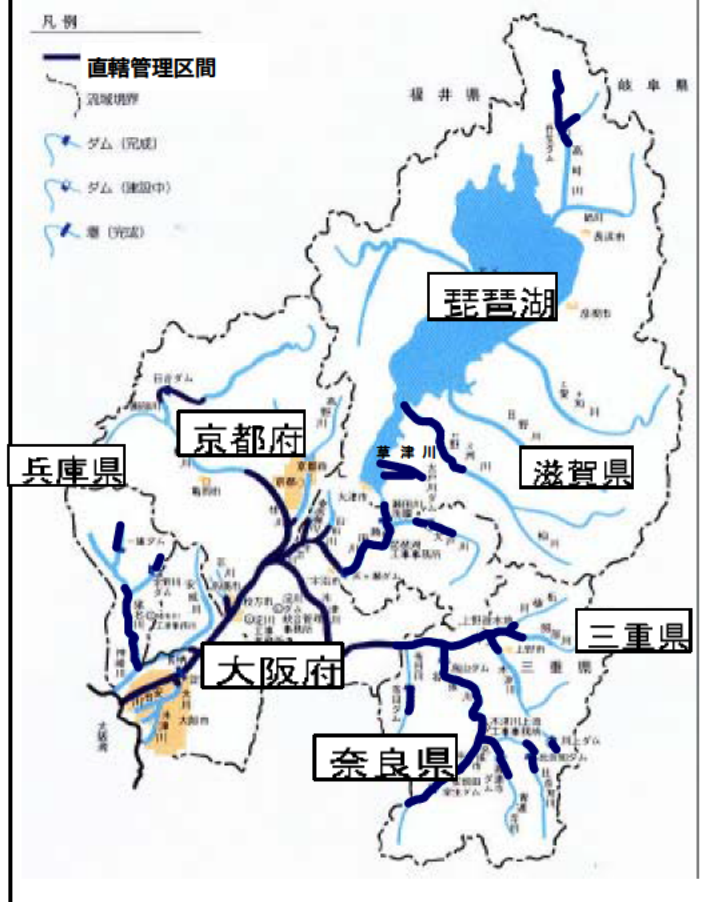
●現状の課題

南海大地震発生時には、淀川河口まで約2時間で津波が押し寄せると推定されており、推定津波高は下流部の堤防高さには満たないが、水面利用者や高水敷利用者等の迅速かつ確実な避難が必要である。  
また、一般住民への危険性情報の提供が十分でない。

●河川整備の方針

津波来襲時の陸閘等の迅速な操作・開閉時間の短縮化を可能とするため、施設の改良と情報伝達の強化を実施する。  
河川内利用者に対する避難のための情報を強化すると共に、沿川住民等に淀川の危険性情報を提供する。

●位置図



●具体的な整備内容

- 1) 津波来襲時の避難体制やソフト対策及び防潮水門や陸閘等の操作体制強化のため、水防団・漁協・住民団体等への操作協力要請や、緊急時に遠隔操作や支援等を行う集中管理体制を確保
- 2) 住民等が状況を理解でき、自主的に避難できるよう、分かり易い情報をリアルタイムで提供するとともに、早い時期からの予測情報を提供するため、マスメディア等との連携やインターネット、携帯電話、CATVを活用した情報伝達体制を確保

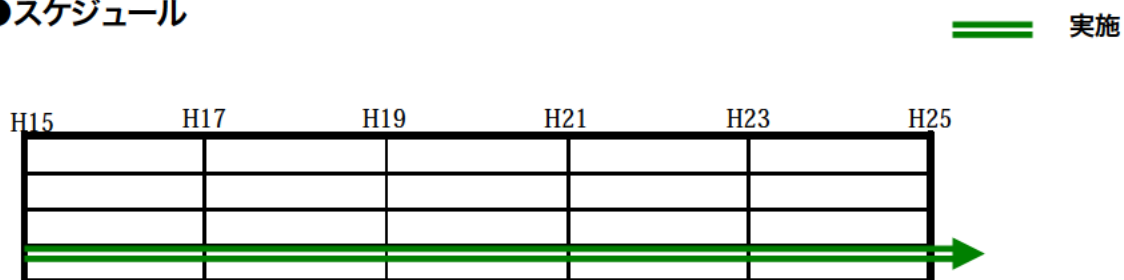
事業の数量 諸元等 再掲)

- ・洪水予警報の発表
- ・河川画像情報の提供
- ・水文情報の提供

●事業費

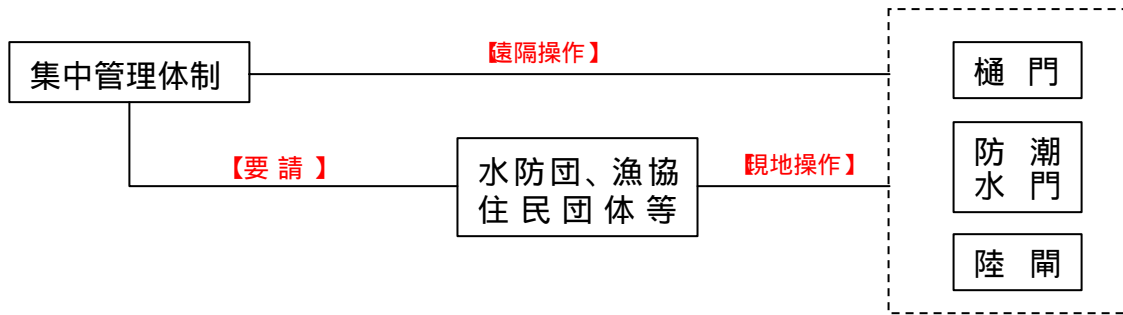
河川情報関連費 年間 約 5億円 (再掲)

●スケジュール

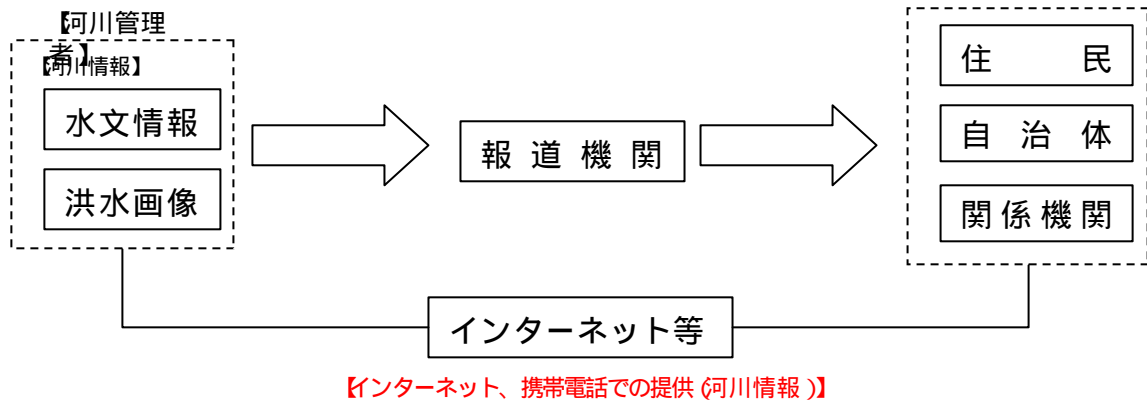


津波来襲時での各種体制

【操作における体制確保】



【情報伝達体制の確保】



イメージ

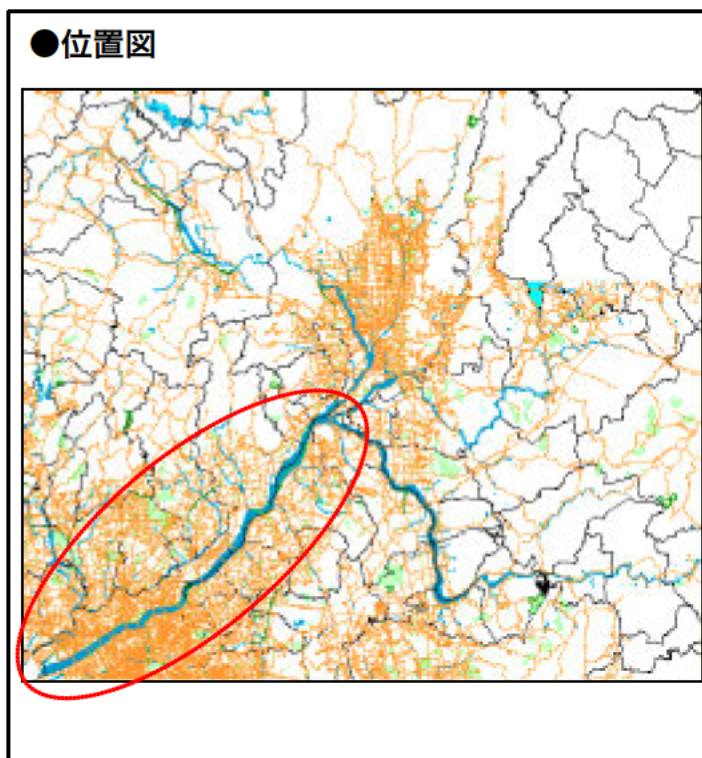


迅速な河川情報の把握で迅速な施設操作

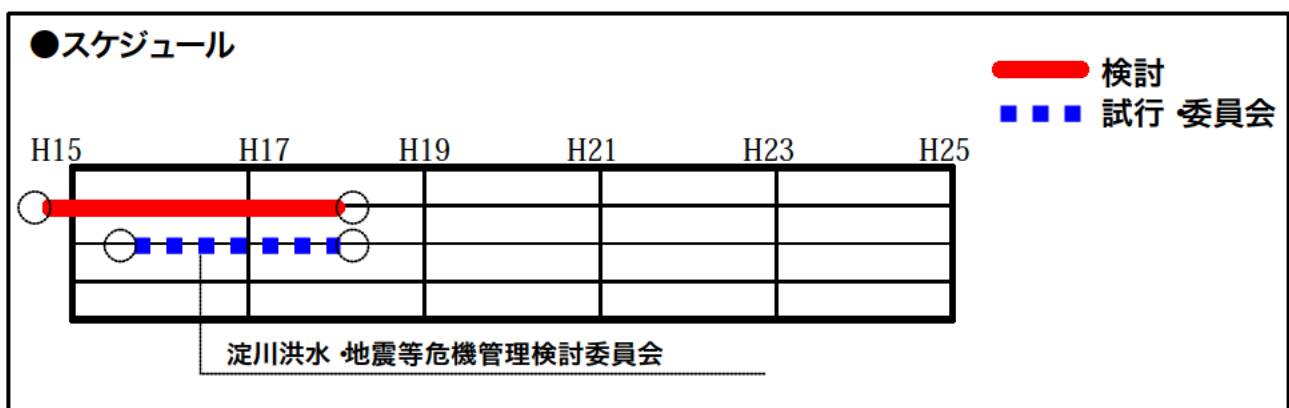
説明資料 第1稿)での記載箇所		章項目	5 3 3	ページ	p.18	行	19行目
事業名	地震等危機管理検討		河川名	淀 川			
府 県	大阪府 京都府	市町村	淀川沿川市町		地先	-	

●現状の課題  
 兵庫県南部地震時には、建物の崩壊等により陸上交通がマヒし、負傷者の輸送や復旧作業のための資材輸送等に支障を生じたことから、震災時の緊急輸送を目的として淀川の船着場の整備とあわせて、河川敷内に緊急用河川敷道路を整備してきたところであるが、淀川大堰から三川合流点までの区間で連続的に通行できない区間(約5km)がある。

●河川整備の方針  
 河川管理施設被災時の早期復旧や緊急物資輸送等の手段として緊急用河川敷道路及び船着き場の残箇所については早期に完成させる。



●具体的な整備内容  
 地震時に舟運による広域的な活用が可能な防災拠点をおき、地域防災計画に反映  
 検討にあたっては淀川洪水 地震等危機管理検討委員会を活用。



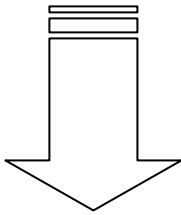




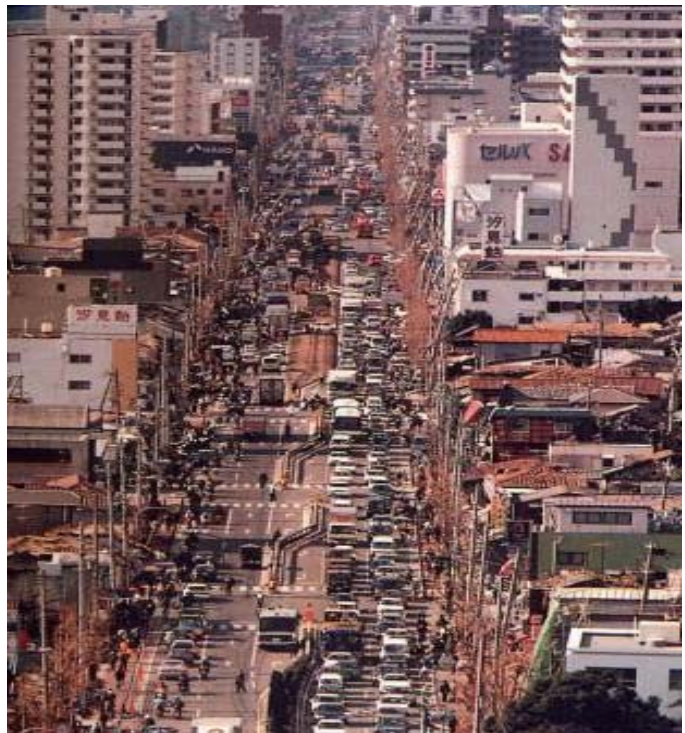
体制図

淀川洪水・地震等危機管理検討委員会 (仮称)

舟運の活用による広域的な防災拠点の検討  
(被害対策、被害予防、被害低減等を検討)



地域防災計画への反映



阪神大震災時における陸上交通のマヒ

説明資料 第1稿)での記載箇所	章項目	5 3 3	ページ	p.18	行	24行目
事業名	陸閘操作時間の短縮化の実施		河川名	淀川		
府 県	大阪府	市町村	大阪市福島区 西淀川区	地先		

●現状の課題  
 南海大地震発生時には、淀川河口まで約2時間で津波が押し寄せると推定

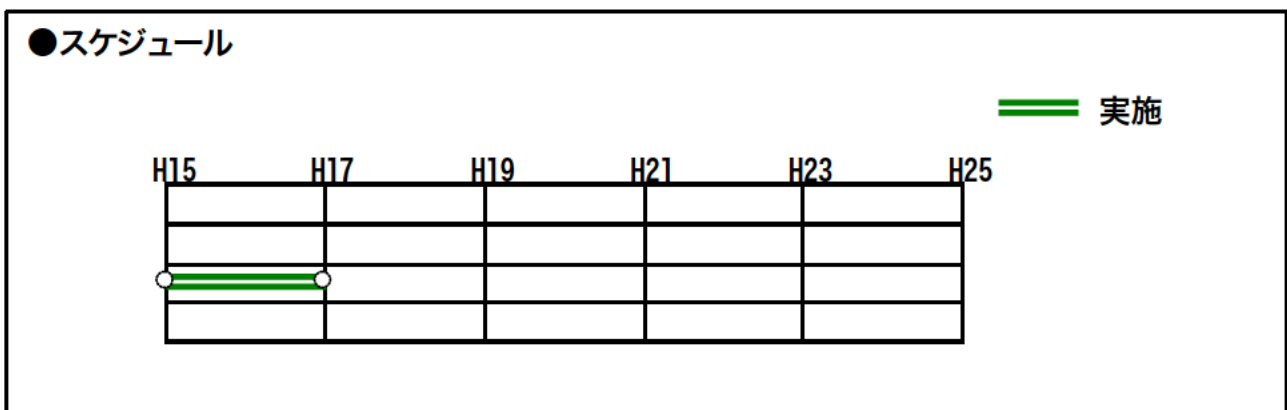
●河川整備の方針  
 津波来襲時の陸閘等の迅速な操作・開閉時間の短縮化を可能とするため、施設の改良と情報伝達の強化を実施する。

●位置図

●具体的な整備内容  
 高潮や津波来襲時における陸閘操作時間の短縮化を実施  
 ○淀川大橋

●事業の数量 諸元等  
 ○淀川陸閘(右岸)ゲート開閉装置改造：1基  
 ○ // (左岸) // :1基

●事業費  
 全体事業費 約1億円  
 ・うち整備計画期間内事業費 約1億円





●平面図 機構図、体制図)



●陸閘操作の短縮化の実施

淀川陸閘

操作時間の短縮 全行程 30分→15分





説明資料 第1稿)での記載箇所		章項目	5.3.4	ページ	P.19	行	4行目
事業名	水防		河川名	淀川水系			
府 県	沿川府県	市町村	沿川市町村		地先	－	

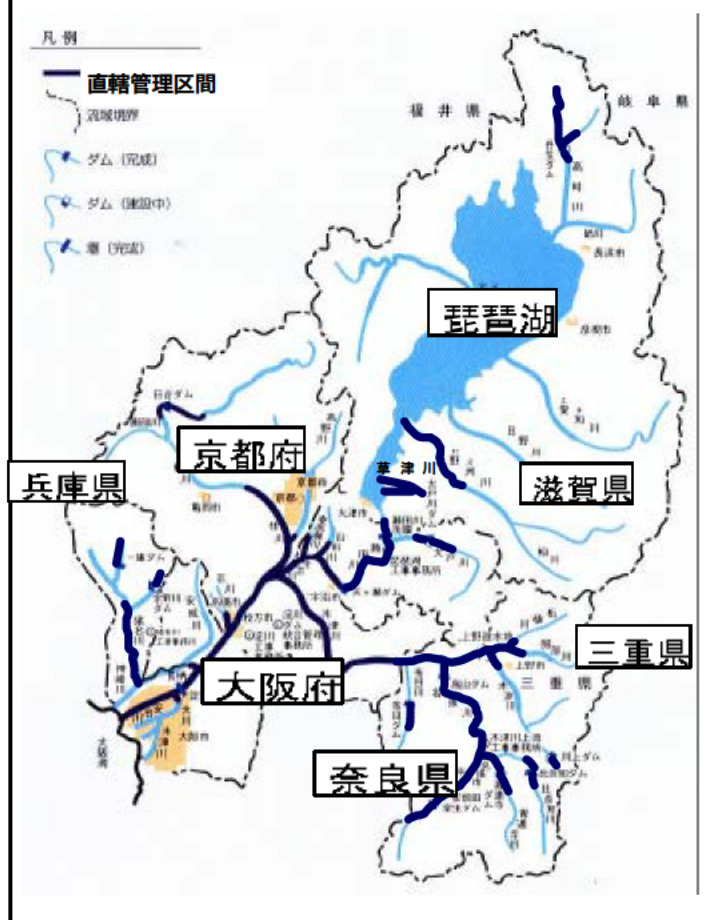
●現状の課題

水防は、治水機能を最大限に発揮することをもくてきとしている。しかしながら、櫛門など施設の増加に伴う操作員の人員不足、高齢者化や会社勤務等により緊急時の操作の遅れなど、速やかな対応に懸念がある。

●河川整備の方針

洪水時における水防団等による水防活動を支援 強化するため、迅速な水防活動や施設操作を行うために河川情報の共有化やシステムの構築を図る。

●位置図



●具体的な整備内容

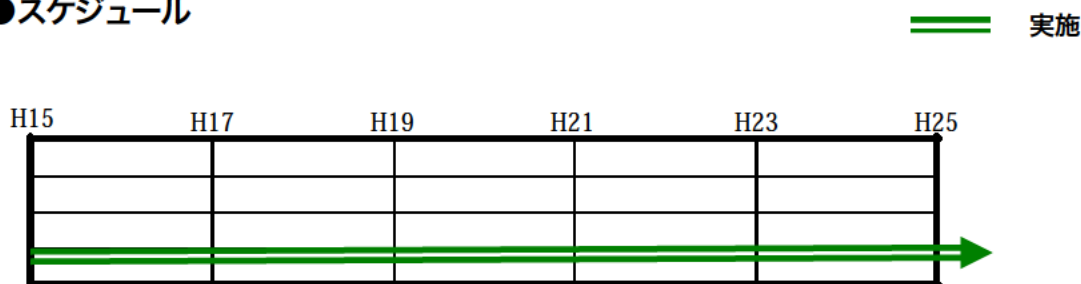
- ①洪水又は高潮の恐れがあるときは、水防警報を発令し関係水防管理団体、関係行政機関等にその警報事項を通知
- ④水防連絡会開催や府県・市町村・河川管理者共同の水防演習による日常からの連絡・連携の強化
- ⑥光ファイバー網の整備による情報の正確かつ迅速な伝達と共有化

水防警報の発表  
出水期前の水防演習  
情報伝達体制の構築

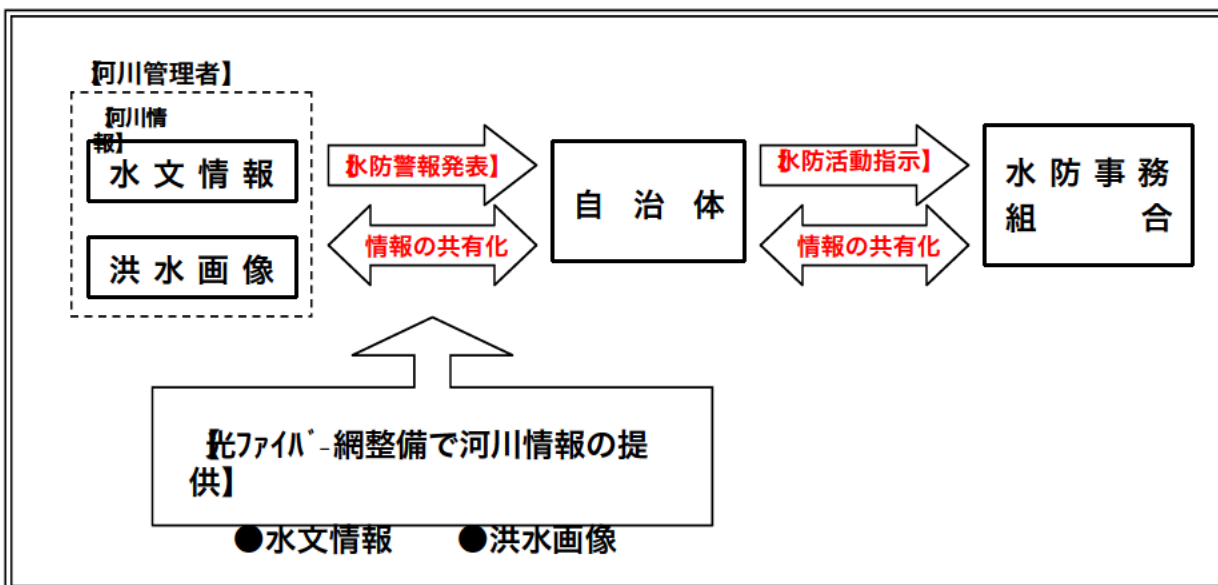
●事業費

河川情報関連費 年間 約 5億円 (再掲)

●スケジュール



●水防活動における情報の共有化及び連絡・連携



水防演習による日常からの  
連絡・連携

【水防連絡  
会】

- 河川管理者
- 自治体
- 水防事務組合 等

説明資料 第1稿)での記載箇所	章項目	5 3 4	ページ	p.19	行	6行目 17行目
事業名	搬入路の整備及び備蓄材の確保		河川名	淀川水系		
府 県	流域 2府 4県	市町村	沿川市町村	地先	—————	

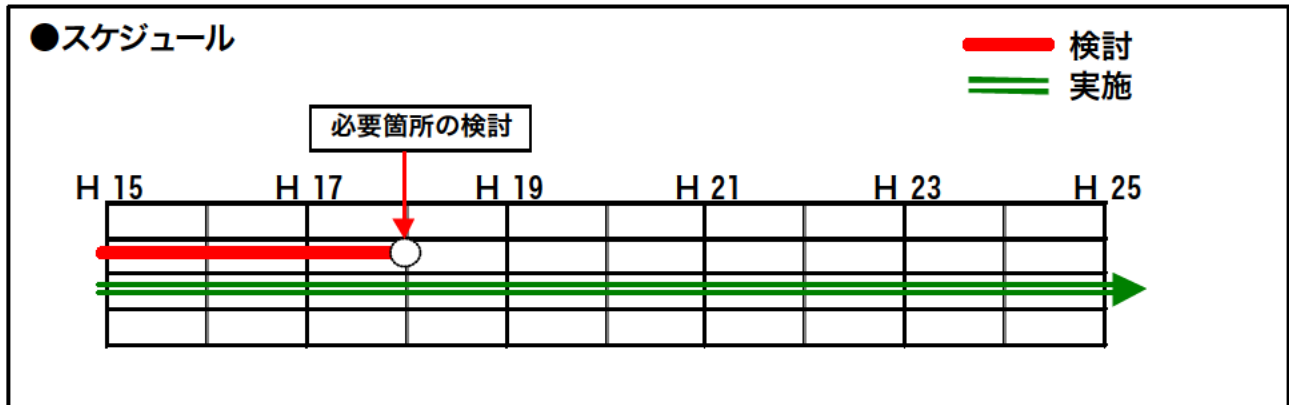
**●現状の課題**  
樋門など施設の増加に伴う操作員の人員不足、高齢化や会社勤務等による緊急時の操作の遅れなど、速やかな対応に懸念がある。

**●河川整備の方針**  
洪水時における水防団等による水防活動を支援・強化するため、現地に即した搬入路整備や備蓄材の確保を図る。



**●具体的な整備内容**

- ②洪水時における水防活動を支援・強化するため、水防上特に注意を要する箇所を考慮し、現地に即した搬入路整備や備蓄材の確保。
- ⑤防災ステーションの基盤整備による水防活動の強化を検討
- ⑦災害対策用車両の規格に対応した搬入路等の整備

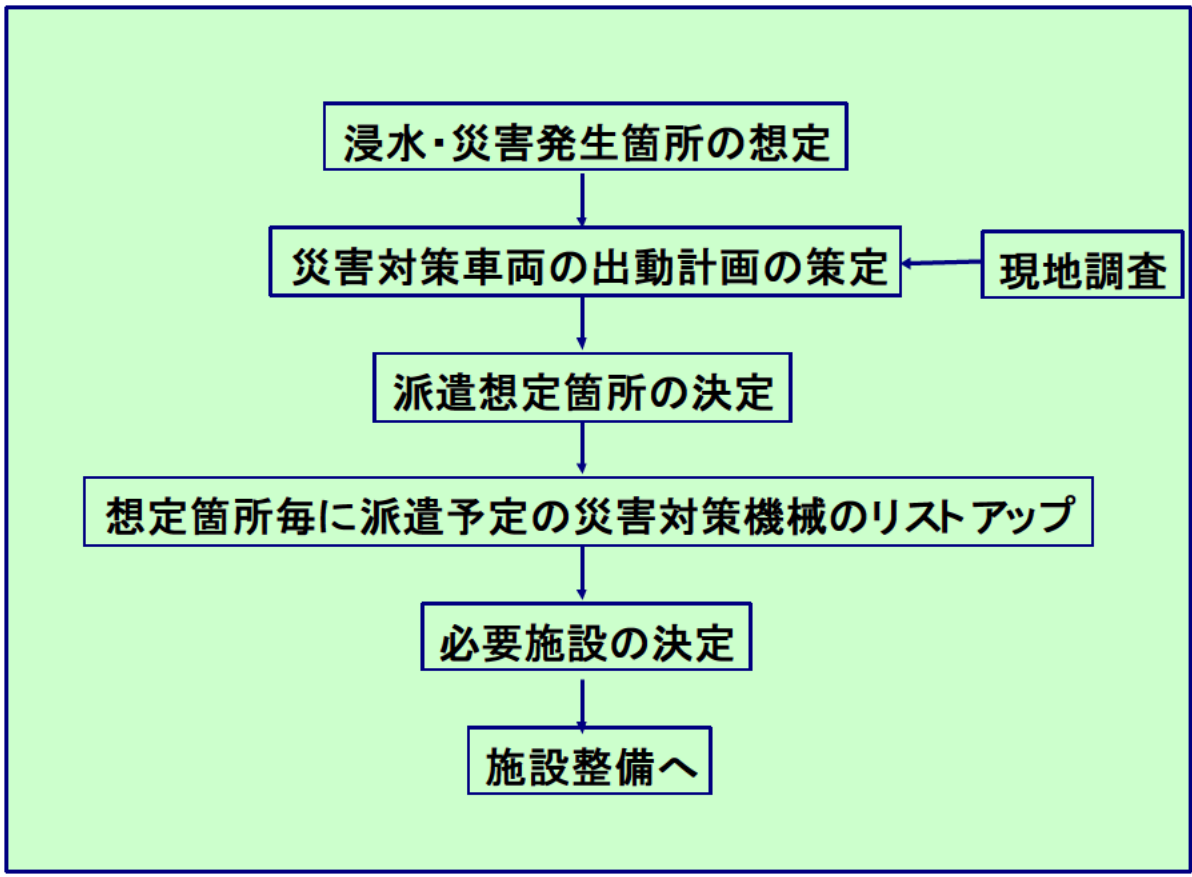




●イメージ図



●検討フロー



説明資料 第1稿)での記載箇所	章項目	5 3 4	ページ	P19 P.21	行
事業名	河川管理施設の操作 確実性の向上		河川名	淀川水系直轄河川	
府 県		市町村		地先	_____

●現状の課題

樋門など施設の増加に伴う操作員の人員不足、高齢化や会社勤務等による緊急時の操作の遅れなど、速やかな対応に懸念がある。

水防は、治水機能を最大限に発揮することを目的としている。しかしながら、樋門など施設の増加に伴う操作員の人員不足、高齢化や会社勤務等による緊急時の操作の遅れなど、速やかな対応に懸念がある。

●河川整備の方針

洪水時における水防団等による水防活動を支援・強化するため、迅速な水防活動や施設操作を行うために河川情報の共有化やシステム構築を図る。

河川管理施設の操作の安全性を図るため適切な点検整備を実施する。また、操作の迅速化や安全性の向上のため、遠隔操作などの「技術を利用したシステムや施設等の整備促進を図る。

●位置図



●具体的な整備内容

③水防活動や施設操作に関して情報の共有化を図るとともに、安全確保・操作の確実性の向上のため集中的な管理を行える新たな操作体制を検討

・危機管理上の対策を講じたうえで、水門、排水機場等の操作について検討の上、遠隔操作等により河川管理施設等の管理の高度化を実施。

排水機場や水閘門及び樋門等を24時間管理する集中管理体制の検討

●事業の数量 緒元等

構造物遠隔操作化の検討

・上野遊水池 遠隔操作施設整備  
全体計画 27施設  
内 22施設運用

●事業費 (上野遊水池)

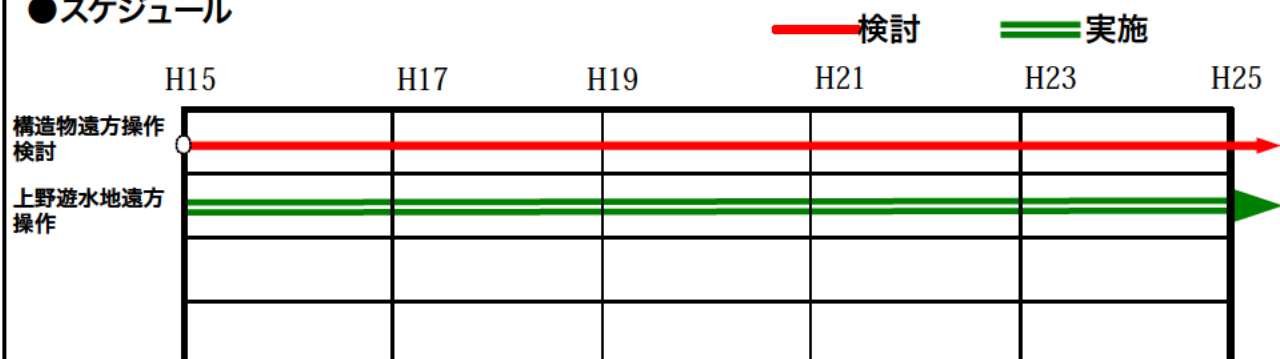
全体事業費 約50億円

・河川整備計画期間 約8億円

既施設の維持管理 約6千万円/年

(日常点検・出水期前点検、全て含む)

●スケジュール





● 事例】上野遊水地集中管理システム



ポンプ場

ポンプ場の内部

光ファイバー

センターステーション

遊水地

樋門

越流堤

排水門

本川

小田遊水地

小田遊水地の内部



説明資料 第1稿)での記載箇所	章項目	5 3 4	ページ	p.19	行	20行目
事業名	堤防 護岸等の修繕・空洞化対策		河川名	淀川水系		
府 県	流域 2府 4県	市町村	沿線市町村	地先	_____	

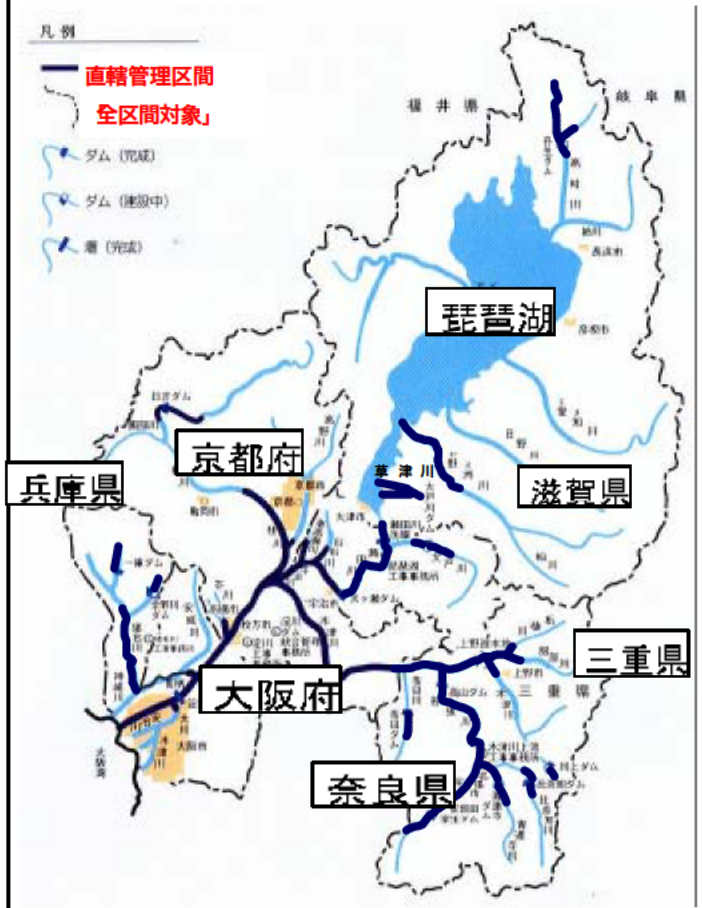
●現状の課題

堤防・護岸等においては、施工された年代及び、使用材料等により、堤防天端の亀裂、法面崩壊、護岸のひび割れ及び、陥没が発生している。

●河川整備の方針

堤防・護岸等の調査を行い損傷の程度により注意を要する箇所を順次、補修する。また、堤防を横断する工作物の空洞化調査を行い、必要な対策を行う。

●位置図



●具体的な整備内容

- ①堤防・護岸等で、機能低下の恐れがある場合は浸透・浸食・耐震対策を実施
- ②空洞化等の恐れのあるものは、応急的対策を実施

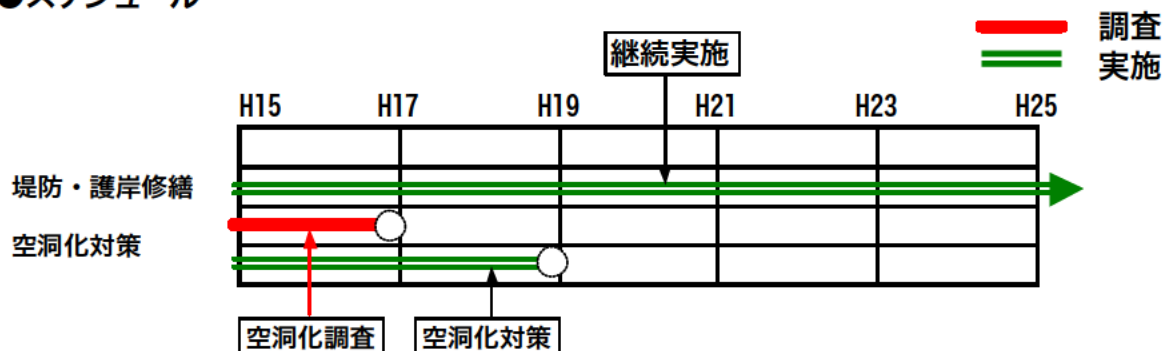
●事業の数量 諸元等

- 堤防 護岸修繕
- 空洞化対策

●事業費

- 堤防 護岸修繕 約 6億円/年
- 空洞化対策 約 3億円

●スケジュール



●堤防・護岸の維持管理



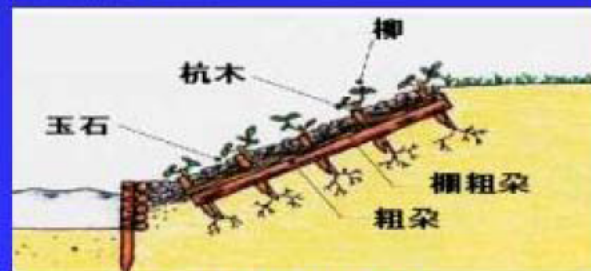
護岸の陥没



特殊堤表法面

護岸等は、洪水による堤防法面及び河岸の浸食を防止し、破堤等の災害を防止するために設置される施設であるため、治水機能が保全されるよう適切に維持管理を行うものとする。

補修の際には、可能な限り多自然型護岸、親水護岸の採用に心がけ、伝統工法を含めて自然環境や景観に配慮するものとする。また、施工方法に関しても、環境への影響に配慮する。



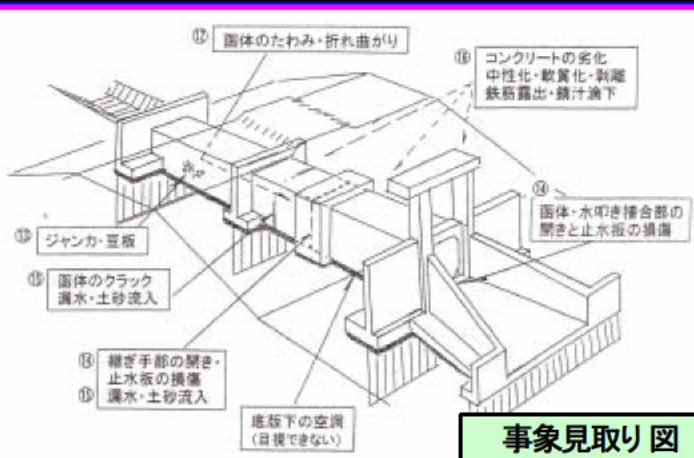
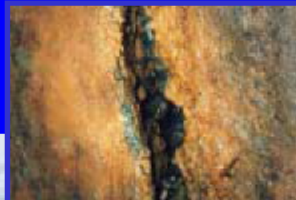
伝統的工法の事例

●工物周辺空洞化対策

樋門空洞化調査状況



樋門クラック部からの土砂吸出し状況



事象見取り図

